

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	208	消費者行政事務経費	01	01	一般会計
			02	02	総務費
基本施策	13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	01	01	総務管理費
			21	21	諸費
担当部課名	島ヶ原支所 生活環境課		104	104	消費者行政事務経費
作成者氏名	小川 美智代	連絡先	59-2109	01	消費者行政事務経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	悩みや問題を抱える地域住民	消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図り、安心した消費生活が確保できる。
本年度事業内容	1 悪質な訪問販売や悪徳商法等から消費者を守るための啓発、情報提供を行った。 ①地区委員を通じて、情報等パンフレットを配布した。	
開始年度	平成 年度	終了年度
	平成 年度	根拠法令・要綱等

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	10	9	9
委託料			
その他	10	9	9
合計(A+B)	1,450	1,449	1,449
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	1,450	1,449	1,449
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
情報提供回数	回	1	2	2			
消費者相談件数	件	2	2	2			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
消費者相談件数	消費者相談件数の減数することを指標とし、直接相談対応した件数とした。	件	2 目標 (0)	1	1
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

訪問販売を始めクレジット契約など幅広い手口で業者勧誘があり、トラブル発生の相談者には県との関係と機関を連携し対応しているが、情報の共有ということで情報網の利用や講演会などの啓発活動が必要である。また、情報提供等のパンフレットなどは、閲覧できる程度の配布枚数が必要である。

評価	必要性	4	悩みや問題を抱えている市民にとって身近な相談場所が必要であるので、専門の相談員がいる総合相談窓口が必要である。	総合評価
	有効性	3		B
	達成度	2		
	効率性	2		